

「RPAでお客様も社員もみんなHAPPYに」取引先も評価する中小製造業のDX推進

CORPORATE PROFILE

社　名
セキ技研株式会社

事業内容
産業用自動機の設計･製造、
電子部品の受託生産ほか

ウェブサイト
https://www.sekigiken.co.jp/

- お話を伺った方 -
取締役副社長
関 将人 氏

EMS事業部 事業部長
石原 健太郎 氏

DX推進課　課長
山﨑 哲也 氏

管理部 部長
野口 裕輔 氏

Highlight

- ☑ 製造受託に伴う定型作業の効率化策としてRPAに着目
- ☑ 「RPA委員会」を設置、現場の要望に即して自社開発
- ☑ 手作業に課題･システム化も困難だった作業を自動処理

新潟県で自動機の製造や電子部品の受託生産などを手がけるセキ技研株式会社は、人にしかできない業務への集中を進めていく一環として、パソコン上での定型作業を自動実行できるRPA(ロボティック･プロセス･オートメーション)に着目。クライアント型RPAツール「BizRobo! mini」を2021年に導入した。特に現場からの理解･協力を重視し、主要部署の代表者を集めて「RPA委員会」を組織するなどした結果、導入は円滑に進み、社内開発したソフトウェアロボットが、現在18業務で稼働している。作業のロボット化により、社内の作業負担が軽減したのはもとより、対外的な事務がより速く･正確になったことで取引先からの評価も向上。社員100人規模の中小企業におけるモデルケースとして、蓄積した知見を生かした社外へのRPA導入支援事業も計画中だ。

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

導入背景 「人手不足の中、人にしかできない仕事に集中したい」

定型的な事務作業の効率化策としてRPAに着目

新潟県南魚沼市に本社を置くセキ技研株式会社は、1991年の創業から800種類以上を世に送り出してきた、オーダーメードの自動機メーカーだ。1999年以降は自社製装置による電子部品の受託生産も手がけ、部品の搬送に関する特許技術も保有している。

約100人の従業員を擁する同社では、特に量産部品の受託生産を担う「EMS事業部」で、定型的な事務作業が繰り返し発生。県内の採用難を受け、限られた人員で業務を進めている中、足下では半導体不足解消後の増産に備える取引先の大量発注に伴い、納期を再調整して関係先に通知するなどの業務負担も増していた。

人でなければできない仕事に集中し、また自動化可能なタスクのヒューマンエラーを早期に解消すべきとの考えから、同社は2021年から業務改革の検討を本格化。専用システム構築よりも格段に低コストで自動処理が可能なRPAに着目した。



BizRobo!を選んだ理由 6製品の比較で「長期運用ならBizRobo!しかない」と判断

地元パートナー企業による手厚いサポート提案も決め手に

パソコン1台へのインストールで手早く使い始められるクライアント型のRPAツール6製品を比較検討した同社は、RPAテクノロジーズ株式会社が提供する「BizRobo! mini」の採用を決定。1カ月間のトライアルと2カ月間のサポートを経て、2021年10月から本稼働を開始した。

同社管理部の野口裕輔氏は、選定プロセスを次のように振り返る。



「当社ともお付き合いがある地元新潟の第四北越銀行がBizRobo!の活用で成果を上げているのは、以前から耳にしていました。業種や組織規模が異なる当社にとっても、小さく安価な構成で使い始められ、必要に応じてアップグレードできるBizRobo!の製品体系は魅力的で、機能面と併せて『唯一の選択肢』だと判断しました。そこで同行のグループであり、地場中小企業のBizRobo!導入に対する手厚い支援メニューを提案いただいた、株式会社ブリッジにいがたをパートナーに選びました」

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

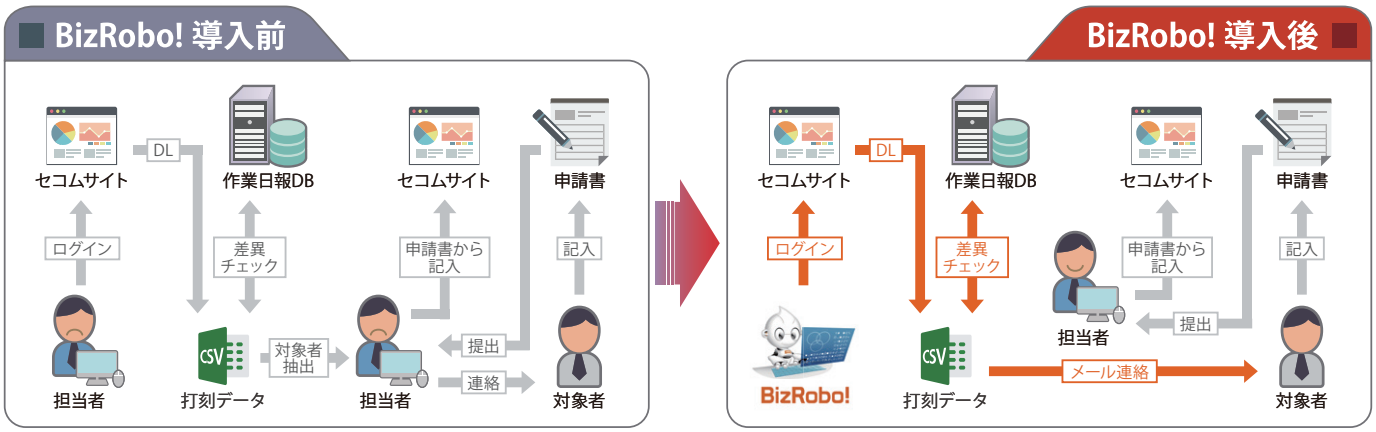
対象業務 各部署の代表者を集め、業務課題の可視化を経て選定

既存業務の代替と新規タスクで18のロボットが稼働中

RPA活用を円滑に進めるため、現場からの理解・協力を重視した同社では、主要部署の代表者を集めた「RPA委員会」を結成。各部署から効率化したい業務を募り、手順を明らかにする可視化を経て、実装しやすく効果の大きいものから社内開発を進めた。

現在同社では「出退勤打刻の漏れや日報との差異を検出後、該当者に対応依頼メールを送信」など、合計18業務をRPA化している。このうち「発注元と生産部門の間で受注や出荷を伝達する入力作業」は、担当者の退職に伴い、引き継ぐ業務の省人化を狙ってロボット化された。

また、ガソリン価格高騰を受けてBizRobo!が新規に担うこととなった「車通勤者の交通費精算」では、資源エネルギー庁のサイトで定期更新される小売価格調査結果と、従業員名簿で管理する通勤距離、さらに出勤の実績を、ロボットがそれぞれ取得して自動計算を行っている。



出退勤打刻の漏れや日報との差異を検出後、該当者に対応依頼メールを送信する作業

導入効果 「週1」から「毎日」へ、取引先への出荷通知が大幅改善

毎日の社内作業時間を9割削減した例も

ロボット化した作業のうち、EDI(電子データ交換)のシステムを通じて部品生産の発注元に対し出荷を伝達する作業では、それまで週1回、2時間かかっていた手入力が、日次で自動実行されるようになった。

これにより社内の作業負担が軽減しただけでなく、情報がより速く・確実に届くようになったことは、取引先からも高く評価されている。

全工程の自動化まで至らないものの大幅に効率化した例もあり、例えば出退勤時刻の確認業務では、担当者が毎日行う作業時間が9割減り、月5時間超相当のリソースを創出。ロボットによるメール自動送信への移行で、「不備がある同僚への対応依頼」という気の重いタスクから解放された担当者の心理的なメリットも大きかった。

推進側の配慮が実り、当初懸念された現場からの抵抗はみられず、BizRobo!の効果を実感した部署からの導入要望も増えつつあるという。



Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.

今後について

経営判断向け情報の自動集計などに用途を拡大

BizRobo!の導入支援で事業化も計画中

多額の費用がかかる専用システム開発ではなく、複数の参照元からのデータ取得を行うソフトウェアロボットをリーズナブルに開発運用できた実績を踏まえ、同社では今後、BizRobo!をAIなどと組み合わせながら、経営判断に資する情報の自動集計や可視化などにも応用していく予定という。

また技術面はもとより、RPAの活用を社内に定着させる導入推進の面でも実践的な知見が蓄積されてきたことから、とりわけ自社に近しい規模の地元企業に対するBizRobo!の導入サポートを事業化することも計画中。DX推進支援という新たなビジネスを通じ、人手不足という共通の課題を抱えている地域社会への貢献を目指す考えだ。

現場の声

大切なのは「現場の課題をみんなで解決する姿勢」

親しみやすいロボットを意識、見直しへの抵抗感を緩和

今回、BizRobo!というツールと、それを素早く使いこなせる社内の適任者に恵まれて一定の業務効率化を達成できましたが、これはまだ始まりに過ぎないと考えています。

私たちが本拠とする地域では、絶対的な人手不足が定常化しており、それを生産性向上で補うBizRobo!などのツールを業務に生かせる人材の数も、まだまだ十分とはいえません。そのため、各社内部でDX人材の育成を進め、デジタルスキルの底上げを図っていく必要性も感じています。

こうした中小企業のニーズに応える現実的なメニューが、今後さらに充実することを期待しています。(関氏)

BizRobo!の活用により、受託生産の納入回答が速く確実になり、社内の業務効率化が実現しただけでなく、取引先からも「その都度電話で問い合わせる必要がなくなった」と、好評をいただきました。部門の責任者として、想定以上の導入効果を実感しています。

新潟の中小企業には、「十分な人員が割けない中で、定型的な事務作業に追われる状況を何とかしたいものの、有効な改善策であるRPAをまだ知らない」というところがまだ相当数ある印象を持っています。そこで今後は、一足先にBizRobo!の活用を始めた私たちが蓄積しつつある運用の知見や活用のノウハウを生かし、社外へのRPA導入支援の事業化も進めていきたいと考えています。(石原氏)

BizRobo!の開発運用を担当する私は、前職でシステム運用の経験があり、またBizRobo!のe-ラーニング教材や技術資料の検索サイトが充実していたこともあって、ここまで順調に活用範囲を広げることができました。

RPA導入を軌道に乗せるにはスキル面のほか、慣れないものに対する社内の不安を和らげ、活用するメリットを理解してもらうことも大切です。当社では、ロボットが社員に出退勤の打刻漏れ対応を促す自動送信メールの文面で、「おめさんどうだい(あなたはどうですか)」と当地の方言で呼びかけるなど、RPAの働きに触れつつ親しみが持てるよう工夫した結果、開発要望が社内各所から出てくるようになったのが大きかったと思います。(山﨑氏)

RPAの導入や、それに先立つ業務手順の見える化では、従来のやり方を多少なりとも見直します。そのため、もし無理矢理進めれば"抵抗勢力"が生まれかねません。

当社ではこのことを念頭に置き、「現場が抱える課題を吸い上げ、社内みんなで改善できるように進めること」を強く意識しました。具体的には、主要部署から代表者を集めてBizRobo!の活用イメージを共有してもらう「RPA委員会」を設けたことで、全社的な改善意識を高めることができました。

RPAの導入部署や対象が決まっていても、特に中小企業では、そこに限られない社内全体の取り組みとしてスタートさせたほうが、その後の展開がスムーズになるように思います。(野口氏)

OPEN
オープン株式会社は日本国内で長年にわたりRPA事業を展開し、業界・地域を問わずその活用ノウハウを提供しています。「ヒトの進化を共創する」ことをミッションに掲げ、BizRobo!をはじめとするRPA関連製品・サービスの提供により、個性が思う存分活かされ、楽しむ人たちが躍動する未来の実現に向かっていきます。
もっと情報を知りたい方は
BizRobo! 検索
https://rpa-technologies.com
お問い合わせ:
オープン株式会社　〒105-0003 東京都港区西新橋3-3-1 KDX西新橋ビル3F　BizRobo!事務局:Tel 03-6778-0864

※記載している内容は取材日時点の情報です。

Copyright © OPEN, Inc. All rights reserved.